ACSES ニュースレター_２１６１号（2021 年 8 月 17 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（10 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇東大 本郷キャンパスで火事 薬品使った実験行う建物 1 人けが〈放送報道〉／東大薬学研究棟で火災、1 人けが 実験準備か／東大薬学研究棟で火災、1 人けが　実験準備か〈新聞報道〉／火災の発生につきまして（お詫び）〈東京大学〉
◇有害物質で川が変色、カバや魚死ぬ　コンゴ〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「令和 3 年秋の農作業安全確認運動」の実施及び「農作業安全確認運動推進会議」の開催について〈農林水産省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・国連報告者の受け入れを要請　　国内 80 団体、福島調査で政府に〈Web 報道〉
[原子力施設全般]
・静岡・浜岡原発建屋で発煙　　放射性物質漏れなし〈Web 報道〉
・東海再処理施設の廃止作業 2 年ぶり再開へ　完了に 70 年〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇緊急事態宣言、7 府県追加へ　まん延防止は 10 県、17 日決定
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 肥料
◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1382 号）〈官報〉
◇生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1383 号）〈官報〉
◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1384 号）〈官報〉
[4] 温暖化対策関係
◇影響は数千年、人類へ「厳戒警報」　IPCC 報告を読む〈新聞報道〉
◇航空業界、脱炭素へ本腰　植物由来の代替燃料活用〈Web 報道〉
◇化石燃料投資に原則反対　　米、国際開発金融機関に〈Web 報道〉
[5] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　１件
[6] その他省庁発表　　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　６件　　[開催記録、報告、資料等]　　１件
[8] その他
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：件　　◇その他：２件

茴香（ウイキョウ、フェンネル）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇東大 本郷キャンパスで火事 薬品使った実験行う建物 1人けが

＜NHK　2021年8月15日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210815/k10013203901000.html

15日午前、東京 文京区にある東京大学の10階建ての建物で火事があり、およそ6時間半後に消し止められました。薬品を使った実験などが行われる建物だということで、警視庁と東京消防庁が火事の原因を調べています。

続きを読む

15日午前9時ごろ、東京 文京区の東京大学本郷キャンパスの建物から火が出ていると消防に通報がありました。

東京消防庁によりますと、火事があったのは「薬学系総合研究棟」と呼ばれる10階建ての建物で、2階と3階の合わせて70平方メートルが焼けたということです。

一時、炎が激しく立ちのぼりましたが、45台の消防車両が出動して活動にあたり、およそ6時間半後に消し止められました。

警視庁によりますと、この火事で警備員の30代の男性が煙を吸って病院に運ばれましたが、けがの程度は軽いということです。

これまでの調べによりますと、この建物の2階には化学薬品を一定の温度で温める装置があり、装置の周辺から煙が出ているのが目撃されているということです。

警視庁と東京消防庁が大学の関係者から話を聞くなどして火事の原因を調べています。

・東大薬学研究棟で火災、１人けが　実験準備か

＜東京新聞　2021年8月15日＞　https://www.tokyo-np.co.jp/article/124563

　１５日午前９時５分ごろ、東京都文京区本郷７丁目にある東大本郷キャンパス内の薬学系総合研究棟で火災が発生したと１１９番があった。警視庁本富士署によると、２階の一室から出火したとみられ、避難した３０代の男性警備員が煙を吸い込み軽傷を負った。火元とみられる部屋では、実験の準備のため薬品が機械で温められていたといい、署が因果関係を調べる。

　東京消防庁や署によると、研究棟は１０階建てで２、３階部分が燃えた。別の実験の作業をしていた男子学生が火災に気が付き１１９番した。男子学生は逃げて無事だった。

　東大には消防車が集結し、周囲は一時騒然となった。

・東大の薬学部で火事　実験のため薬品を温めていた

＜FNNプライムオンライン　2021年8月15日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/224510

東京大学の薬学部で火事があり、キャンパスが一時騒然とした。

15日午前9時すぎ、文京区本郷の東京大学・薬学部の研究棟から出火し、火は、2階と3階のあわせて70平方メートルを焼いて、およそ4時間後にほぼ消し止められた。

目撃者「煙と臭いが結構きつかった」

この火事で、30代の警備員の男性1人が病院に運ばれた。

建物では、実験の準備のために、14日から薬品を温めていたという。

警察と消防が、出火の原因を調べている。

・火災の発生につきまして（お詫び）

＜東京大学　2021年8月15日＞　https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1304_00031.html

8月15日（日）午前9時5分頃、本郷キャンパス敷地内の薬学系研究科総合研究棟内の実験室から火災が発生しました。消防による消火活動により火は消し止められ、午後3時30分に鎮火が確認されました。

この火災により、近隣の皆さまをはじめ、関係の皆さまには、多大なご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

原因は調査中ですが、今後このようなことがないよう、再発防止、安全管理の徹底に努めてまいります。

令和3年8月15日

東京大学理事・副学長（環境安全衛生担当）
齊藤 延人
東京大学理事・副学長（危機管理担当）
大久保達也

◇有害物質で川が変色、カバや魚死ぬ　コンゴ

＜時事ドットコム　2021 年 8 月 16 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20210816041902a&g=afp

コンゴ民主共和国の環境相は１３日、同国の川がアンゴラで排出された有害物質で赤く染まり、カバや魚が死ぬなど「生態系の大惨事」が起きていると警鐘を鳴らした。(

コンゴのイブ・バザイバ環境相は川の変色について、「工業用ダイヤモンドを採掘しているアンゴラの工場から排出された有害物質によるもの」との見方を示した。

汚染された支流がコンゴ西部のカサイ川に注ぎ、カサイ川は、アフリカで２番目に長いコンゴ川に流れ込んでいる。

カサイ地域の当局者によると、汚染された川でカバや魚の死骸が見つかった。

バザイバ氏によると、状況は地元住民にとって「生態系の大惨事」で、変色した水は人口１０００万人以上の首都キンシャサに到達する寸前だという。

現時点では有害物質の正確な性質は分かっておらず、川の水のサンプルを採取するため、環境省の専門家チームが現地に急行している。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・「令和 3 年秋の農作業安全確認運動」の実施及び「農作業安全確認運動推進会議」の開催について

＜農林水産省　2021 年 8 月 16 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/sizai/210816.html

「令和 3 年秋の農作業安全確認運動」：9～10 月、農作業死亡事故を減少させるため

令和 3 年秋の重点推進テーマ：春に引き続き「見直そう！農業機械作業の安全対策」

「令和 3 年秋の農作業安全確認運動推進会議」：8 月 20 日

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・国連報告者の受け入れを要請

国内 80 団体、福島調査で政府に

＜共同通信　2021 年 8 月 16 日＞　https://nordot.app/799944670399479808?c=39546741839462401

東京電力福島第 1 原発事故の避難者調査のため国連のセシリア・ヒメネス・ダマリー特別報告者（国内避難民の権利担当）が 2018 年から 3 回、訪日を求めながら政府が事実上放置している問題で、避難者を支援する全国の約 80 の団体が 16 日、外務省に訪日受け入れを求める要請を行った。

要請したのは環境保護団体グリーンピース・ジャパンをはじめとする非政府組織（NGO）などで、代表 5 人が外務省に出向き、人権人道課の担当者に茂木敏充外相宛ての要請書を手渡した。

原発事故の自主避難者は厳しい生活状況に置かれており、人権問題として国連人権理事会でも取り上げられている。

[原子力施設全般]

・静岡・浜岡原発建屋で発煙　　放射性物質漏れなし

＜共同通信　2021 年 8 月 17 日＞　https://nordot.app/800144617466888192

17 日午前 5 時 15 分ごろ、運転停止中の中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）5 号機のタービン建屋で、複数の火災報知機が作動した。中部電力によると、作業員が建屋内で発煙を確認。現時点でけが人はなく、外部への放射性物質の漏れも確認されていない。

建屋は地上 3 階、地下 1 階建てで、1 階と 3 階にある報知機が作動したという。

・東海再処理施設の廃止作業２年ぶり再開へ　完了に70年
＜朝日新聞　2021年８月16日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8J5WS3P8JULBJ00J.html
日本原子力研究開発機構は16日、東海再処理施設（茨城県）の廃止作業の一環として、高レベル放射性廃液をガラスで固める作業を17日に再開する、と発表した。機器トラブルのため、約２年間中断していた。完了まで70年、少なくとも１兆円の費用を見込む工程への影響はないとしている。
　施設には、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す「再処理」の過程で生じた高レベル放射性廃液約358立方メートル（今年３月末時点）が残る。2028年度末の完了を目指し、19年７月に廃液を溶かしたガラスと混ぜて固める作業をいったん再開したが、月内のうちに中断していた。機構は「(計画を）守るべく努力をしていく」としている。
　東海再処理施設は、1981年に日本初の再処理工場として本格運転を開始。2007年までに使用済み核燃料1140トンを再処理した。老朽化に加え、東京電力福島第一原発事故後に導入された新しい規制基準への対応に費用がかさむことなどから廃止を決定。18年に約70年かかる廃止計画が原子力規制委員会に認可された。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）
＜厚生労働省　2021年８月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=rVaWuiYiGzRC5x4_Y

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月16日版）
＜厚生労働省　2021年８月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6hoRNjc5cq8Gd_BY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021年８月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wTr61kpOd1gui0RTY

◇マスコミ報道　見出し
・コロナ「第５波」、子ども感染急増　別のウイルスも流行
＜日経新聞　2021年８月17日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE0515J0V00C21A8000000/

・東京で重症間際のコロナ患者が増加　「救命の可能ある多くの命を失うことに」と専門家
＜京都新聞　2021年８月16日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/619019

・台東区 清掃事務所職員らコロナ感染 不燃ゴミ収集取りやめ
＜NHK　2021年８月16日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210816/1000068926.html
---
[対策・予防]
◇緊急事態宣言の対象地域拡大 政府が今週前半にも検討
＜NHK　2021年８月16日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210816/k10013204821000.html?utm_int=detail_contents_news-related_006
新型コロナウイルスの急激な感染拡大が各地で続き、重症者の数も増加していることを受けて、政府は、今週前半にも関係閣僚による会合を開いて緊急事態宣言の対象地域の拡大などを検討することにしています。
新型コロナウイルスの新規感染者数は15日、東京都内で、日曜日としては最も多い4295人となったほか、14日には10を超える府県で過去最多となるなど、各地で急激な感染拡大が続いています。
全国の重症者の数もきのう時点で1563人と、３日連続で最多を更新していて、菅総理大臣は、きのう、厚生労働

省の樽見事務次官らから、各地の医療提供体制などについて、1時間近くにわたって報告を受けました。
政府は、今週前半にも、菅総理大臣と西村経済再生担当大臣、それに田村厚生労働大臣ら関係閣僚が会合を開き、感染状況や病床のひっ迫状況も踏まえ、東京や大阪など6都府県に出されている緊急事態宣言や、13道府県に出されている、まん延防止等重点措置の対象地域の拡大を検討することにしています。

・緊急事態宣言に茨城・栃木・群馬など追加 期限延長 決定へ
＜NHK　2021年8月17日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210817/1000068966.html
新型コロナウイルス対策で、政府は、緊急事態宣言の対象地域に茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の７府県を追加し、期間は今月２０日から来月１２日までとする方針です。
東京など６都府県の宣言も延長する方針で、１７日、専門家に諮った上で、正式に決定することにしています。
政府は、東京や大阪など６都府県に緊急事態宣言を、１３道府県にはまん延防止等重点措置を適用していますが、各地で急激な感染拡大が続いており、全国の重症者は１６日、１６００人を超え、４日連続で最多を更新しました。
菅総理大臣は１６日、関係閣僚と協議したあと「全国的に見て、過去最大の感染拡大が続いている」とした上で「『デルタ株』が猛威をふるう中で、国民への影響を最小限にするため、全力で取り組んでいる。まずは目先のことを解決に向かって全力でやるのが私の責務だ」と述べました。
政府は、宣言の対象地域に、茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の７府県を追加するほか、重点措置について、宮城、山梨、富山、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島の１０県に新たに適用し、期間は、いずれも今月２０日から来月１２日までとする方針です。
また、これにあわせて今月３１日までとなっている６都府県の宣言と、６道県の重点措置の期限も延長する方針で、１７日、感染症などの専門家でつくる「基本的対処方針分科会」に諮ることにしています。
政府は了承が得られれば、国会への事前の報告と質疑を経て、対策本部で正式に決定することにしており、宣言の対象地域は１３都府県に、重点措置の適用地域は１６道県に拡大されることになります。

・緊急事態宣言、7府県追加へ
まん延防止は10県、17日決定
＜共同通信　2021年8月16日＞　https://nordot.app/799928946009374720?c=39546741839462401
政府は16日、新型コロナウイルス緊急事態宣言の対象地域に茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県を追加する方針を固めた。まん延防止等重点措置は宮城、山梨、富山、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島の10県に追加適用する。現在発令中の宣言と重点措置の期限は今月31日から9月12日に延長する。新たに追加する地域の期間は今月20日から9月12日とする。17日に正式決定する。
7府県はいずれも重点措置を適用中で、宣言に格上げする。宣言の対象は13都府県、重点措置は16道県に拡大する。

・首相、宣言を9月12日まで延長へ　京都など7府県追加
＜朝日新聞　2021年8月16日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP8J6FJSP8JUTFK01D.html?iref=comtop_7_03
菅義偉首相は16日、新型コロナウイルスの感染急拡大が続く東京など6都府県に出している緊急事態宣言の期限を、現在の8月31日から9月12日に延長する方針を固めた。対象地域も今月20日から茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県を追加する方向で調整している。政府は17日に専門家らによる「基本的対処方針分科会」に諮り、対策本部で正式決定する。
複数の政府・与党関係者が明らかにした。宣言に準じる「まん延防止等重点措置」についても、20日から宮城、山梨、広島など計10県を対象地域に追加したうえで、宣言と同じ9月12日まで延長する方向で調整している。
宣言は13都府県、重点措置は16道県に拡大し、飲食店での酒類の提供禁止などの措置が行われる。宣言と重点措置の対象地域では1千平方メートル超の大規模商業施設への入場制限を求めるほか、都道府県の判断で土日の休業要請ができるようにする。

首相は16日、首相官邸で田村憲久厚生労働相ら関係閣僚と協議した。協議後、記者団の取材に「感染した人が重症化しないこと、あるいはワクチン接種を高めて感染拡大をしないように取り組むのが私の仕事だ」と述べた。また、「特に医療態勢の構築が極めて大事だ」と語り、「自治体と連携して自宅にいる患者さんに電話による診断の診療報酬を引き上げていく」ことを明らかにした。

感染力が強い変異株（デルタ株）の影響で全国的に感染拡大が続き、13日には全国の新規感染者数が初めて2万人を超えた。首相は同日記者団に、重症化しやすい高齢者に「7月いっぱいで、すべて（ワクチンを）投与することを実現した」と述べるなど、ワクチン接種による効果を強調し続けてきた。

しかし、40～50代を中心に重症者数も各地で急増し、東京都では16日も過去最多の268人となった。それに伴い病床の逼迫（ひっぱく）が進んでいる。宣言の延長と対象拡大について、官邸関係者は「これだけ感染が拡大しているので『とにかく早くやらないといけない』と急展開になった」と話した。

専門家からは全国への宣言拡大を求める意見も出ているが、政府でコロナ対応を担当する西村康稔経済再生相は「非常に低く、感染を抑えてきている県もある。（宣言を出すと）私権の制約という、かなり厳しい措置をお願いすることになる」と慎重姿勢を示していた。

コロナ対応をめぐり、政府は7月12日、沖縄県への宣言延長と同時に東京都に4度目の宣言を発出。8月2日に31日まで延長するとともに、重点措置を適用していた埼玉、千葉、神奈川、大阪の各府県を宣言地域に引き上げていた。重点措置は現在、宣言に追加する方針の京都、兵庫、福岡などの7府県と、北海道、福島、石川、愛知、滋賀、熊本の計13道府県に適用されている。

・緊急事態宣言、９月半ばまで延長へ　京都、兵庫、福岡も追加
＜産経ニュース　2021年8月16日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/5daeedcd222e36fd16bd887a0b3e6241532a859f
政府は、全国で新型コロナウイルスの新規感染者が急増しているのを受け、新型コロナ特別措置法に基づき東京、神奈川、千葉、埼玉の１都３県と大阪府、沖縄県に発令中の緊急事態宣言の期限を９月半ばまで延長する方向で調整に入った。また、今月３１日までを期限に「蔓延（まんえん）防止等重点措置」を適用している京都府と兵庫、福岡両県にも新たに宣言を発令する方向で検討している。複数の政府関係者が１５日、明らかにした。
菅義偉（すが・よしひで）首相は西村康稔経済再生担当相や田村憲久厚生労働相ら関係閣僚と対応を協議した上で、１７日にも専門家でつくる基本的対処方針分科会（尾身茂会長）に諮り、了承が得られれば国会報告を経て同日の対策本部で正式決定する。 １日当たりの国内の新規感染者数は１３日に初めて２万人を突破。７月２９日に１万人を超えて以来、２週間余りで約２倍に達した。これに伴い、全国の自宅療養者数も今月１１日午前０時時点で７万４０６３人となり、前の週（４日時点）から約２万８０００人増加。人口１０万人当たりの療養者数も３３都道府県で政府の新型コロナ対策分科会が示すステージ４（爆発的感染拡大）となっている。 ６５歳以上のワクチン接種が広がり死者数は減少した一方、インド由来の変異株（デルタ株）が猛威を振るう中で若い世代の感染が急拡大。本来は入院が必要な患者が病床不足で入院できないケースが相次いでいる。政府は新たな感染者を抑え、病床確保を確実にするためには宣言延長が不可避と判断したとみられる。 政府は宣言延長に合わせ、北海道、福島、茨城、栃木、群馬、静岡、愛知、石川、滋賀、熊本の１０道県に適用中の蔓延防止等重点措置についても９月半ばまで延長する見通しだ。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの接種後の健康状況調査
＜厚生労働省　2021年8月16日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa.html
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N8wLkZbfmBu9WZ2lY

・アストラゼネカ製ワクチンで医師に聞いた「血栓症」のリスクと「40歳以上」のナゼ
＜AERAdot.　2021年8月16日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/ebf90a7afb43935e1297c88ae3da066ffa62b55e

・追加接種で抗体「大幅増」　ファイザーが初期治験結果
＜時事ドットコム　2021 年 8 月 17 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081700246&g=int

・「抗体カクテル療法」宿泊療養施設では医師の 24 時間配置が課題
＜NHK　2021 年 8 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210817/k10013206831000.html
---

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ 自宅療養急増で命の危機 酸素濃縮装置、受け入れ先が…
＜NHK　2021 年 8 月 16 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20210816b.html
新型コロナウイルスの自宅療養者は、東京都内で 2 万人を超え、半月で 2 倍近くに急増しています。こうしたなか、入院が必要と判断されても受け入れ先が見つからないケースが出てきているほか、自宅で酸素を吸入する「酸素濃縮装置」が確保できない事態も起きています。命の危機を感じた患者や家族もいます。
感染急拡大で自宅療養も急増
救急車内で 4 時間搬送先見つからず
酸素濃縮装置 都確保の在庫 10 分の 1 に

・コロナ 中等症診断も搬送先見つからず 自宅に戻り療養 千葉
＜NHK　2021 年 8 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210816/1000068923.html
****

[3] ***肥料***

◇肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第 1382 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 17 日　号外　第 188 号　1 ～3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210817/20210817g00188/20210817g001880001f.html
肥料の登録の有効期間更新 102 件が公示された。

◇生産業者の住所の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第 1383 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 17 日　号外　第 188 号　4 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210817/20210817g00188/20210817g001880004f.html
肥料の生産業者の住所の変更２件が公示された。

◇肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 1384 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 17 日　号外　第 188 号　4～6 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210817/20210817g00188/20210817g001880004f.html
肥料の登録の失効 136 件が公示された。
****

[4] ***温暖化対策関係***

◇影響は数千年、人類へ「厳戒警報」　IPCC 報告を読む
＜朝日新聞　2021 年 8 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8G4V9DP8BULBJ01D.html
「これは人類に対する厳戒警報だ」。9 日、公表された国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新の報告書を、グテーレス国連事務総長はこう評する。人間の活動のせいで、地球が温暖化しているのは疑いの余地はなく、熱波や豪雨、干ばつなど気候危機は続く。危機を和らげるのは、我々の選択にかかっている。
　スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんにとって、今回の報告書に驚きはなかった。ツイッターでこう発信した。
　「これまでの何千もの研究や報告書からすでにわかっていたこと、つまり我々が緊急事態にあるということを

確認したものだ」

1988 年設立の IPCC は、当初から温室効果ガスによる気候危機の到来を警告してきた。90 年の第 1 次評価報告書では、「温室効果ガスがこのまま大気中に排出され続ければ、生態系や人類に重大な影響をおよぼす気候変化が生じるおそれがある」と訴えた。

それから約 30 年、国際社会の反応は鈍く、気候危機への対応は時間切れの瀬戸際にある。

IPCC とは

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）　1988 年、世界気象機関などによって設立。温暖化に関する最新の研究成果を各国が共有することが目的で、195 カ国・地域が加盟する。自ら研究を行うのではなく、世界中の研究者が協力して、公表された論文などをもとに報告書を作る。90 年に公表した第 1 次報告書は 92 年に採択された国連気候変動枠組み条約の科学的根拠となった。2007 年にはノーベル平和賞を受賞した。

未経験の変化、何世代も

今回の報告書が確認したのは、人類が経験したことのない環境変化のただ中にあり、それが何世代にもわたって続くということだ。

大気中の二酸化炭素（CO２…

◇航空業界、脱炭素へ本腰　植物由来の代替燃料活用

＜時事ドットコム　2021 年 8 月 17 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081600795&g=eco

政府が２０５０年までの温室効果ガス排出実質ゼロを掲げるなど脱炭素の機運が世界的に高まる中、航空業界が二酸化炭素（ＣＯ２）排出削減に本腰を入れ始めた。世界中の空でジェット燃料の排ガスを放出し、「飛び恥」との批判を浴びており、各社は、植物由来の原料などでＣＯ２排出を抑える「持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）」の活用を急ぐ。

「エコな輸送手段にしないと生き残れない」。ＡＮＡホールディングスの宮田千夏子執行役員は危機感をあらわにする。航空業界は他の輸送手段に比べＣＯ２排出量が多く、燃費性能に優れた機材への更新だけでは不十分だ。そこで藻類のミドリムシや、植物からできた廃食油（食用油）といった植物由来の燃料などに移行しようとしている。

これらの原料は成長過程で光合成によりＣＯ２を吸収している。燃料として使われても燃焼時に生じるＣＯ２は吸収分と相殺され、実質的な排出削減につながる。

日本航空は、５０年に運航に伴うＣＯ２の排出量を実質ゼロにする計画だ。このうち排出量の４５％をＳＡＦ活用で削減する。３０年に燃料の１割、４０年以降に全てを置き換えることを目指す。ＡＮＡも早期の使用拡大に意欲を示す。

先行する欧州ではフィンランドのエネルギー企業ネステなどがＳＡＦを商用化。世界では３５万回超のフライトでＳＡＦが利用された。このうち国内大手は１８年に試験活用を始めたばかりで飛行回数はごくわずかだ。

国土交通省は、３０年に約２５０万～５６０万キロリットルのＳＡＦが必要になると試算する。バイオベンチャーのユーグレナは今年６月、ミドリムシ由来のＳＡＦを実用化した。２５年から年２５万キロリットルを量産する予定。出雲充社長は「製造を一気に加速させ、『飛び恥』のない社会の道筋を示したい」と意気込む。

日揮ホールディングスなどは２５年に廃食油由来のＳＡＦを年３万キロリットル供給する計画だ。日本勢の巻き返しが始まろうとしている。

◇化石燃料投資に原則反対

米、国際開発金融機関に

＜共同通信　2021 年 8 月 17 日＞　https://nordot.app/800102590825627648?c=39546741839462401

****

[5] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和３年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（委託）の募集について

＜環境省　2021 年 8 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109889.html

****

[6] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項の規定に基づく品種登録に係る事項の公示及び同法第二十一条の二第三項の規定に基づく輸出する行為に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1381 号）

［官報］ 令和３年８月 16 日　号外　第 187 号　1～5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210816/20210816g00187/20210816g001870001f.html

****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度土壌汚染対策セミナーの開催について　　９月 16、28 日、10 月 12、26 日

＜環境省　2021 年８月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109899.html

・土壌汚染対策法に基づく調査の概要

・土壌汚染対策法に基づく措置の概要

・令和３年９月の中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害判定小委員会及び同小委員会審査分科会の開催について　　９月３、10、15、22、29 日

＜環境省　2021 年８月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109891.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　８月 30 日

＜厚生労働省　2021 年８月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=r1SUuCQgGTZA5SU9Y

・中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ合同会合（第 10 回）の開催について　　８月 18 日

＜環境省　2021 年８月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109880.html

（１）パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）

・中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議（第 10 回）の開催について

８月 23 日

＜環境省　2021 年８月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109881.html

＜経済産業省　2021 年８月 16 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210816002/20210816002.html?from=mj

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/41586

（１）「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の政省令・告示について

（２）その他

・シンポジウム「洋上風力発電の環境配慮のあり方について」の開催について　　９月２日

＜環境省　2021 年８月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/109883.html

・第 14 回医師の働き方改革の推進に関する検討会の開催について（オンライン開催）　　８月２３日

＜厚生労働省　2021 年８月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=uUKCrjI2DyBW8zcrY

・Ｃ－２水準の対象分野と技能の考え方について

・医療機関勤務環境評価センターの評価について

[開催記録、報告、資料等]

・第１回「特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会」の議事録を掲載しました。　　7 月 30 日

＜消費者庁　2021 年８月 16 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/meeting_materials/review_meeting_002/025092.html

・検討会の運営について

・今後の進め方について

****

[8] ***その他***

◇***新化学物質、化学物質新利用技術等***

・難治胃がん、既存薬で効果か

国立センターと慶大

＜共同通信　2021 年 8 月 17 日＞　https://nordot.app/800016689309712384?c=39546741839462401

◇***その他***

・阪大が英語表記を商標出願　　公立大との類似問題決着

＜共同通信　2021 年 8 月 17 日＞　https://nordot.app/800095126534258688?c=39546741839462401

大阪大が英語表記として「The　University　of　Osaka」を特許庁に商標登録出願していたことが 17 日、分かった。2022 年度設置の大阪公立大の運営法人も昨年、「The」がないだけで同様の表記を発表し「紛らわしい」と物議を醸したが、後に撤回し別の表記を出願した。これで両者の区別が権利保護の上でも明確になり、英語名問題が決着した形だ。

　大阪大は正式には「Osaka　University」だが、今回出願したものも「第 2 の英語表記として広く使っていきたい」としている。

・**これだけあった〝特攻隊員に覚醒剤〟外道の証拠**

「チョコ包むの見た」証言から元教員が追跡

＜共同通信　2021 年 8 月 15 日＞　https://nordot.app/798767547706327040

　太平洋戦争末期、米艦に零戦機などで突っ込み、時に〝軍神〟とあがめられたり、時に「無駄死にだった」と切り捨てられたりもした特攻作戦の悲劇。出撃前の特攻隊員には覚醒剤「ヒロポン」が与えられていた。この問題は真正面から研究された様子がないが、大阪の元中学教員の相可文代さん（７１）は、勤労奉仕で覚醒剤入りのチョコレートを包む作業に従事した女学生の実体験を知ったことをきっかけに独自に調べ、このほど冊子にまとめた。

　覚醒剤と知らされず服用し命を散らした若者らの悲哀と、上官や国家体制の無責任さ。志願制とは名ばかりの死への強制の中で、最後には薬物も使った特攻作戦はまさに「統率の外道」（大西滝治郎海軍中将）だ。「祖国に命をささげた美談のように語られるが、実際には覚醒剤による高揚感に満ちないと敵艦には突入できなかった」と相可さん。「実証」にこだわった研究を、冊子の記述と相可さんの言葉からたどる。引用は原文のままとした。

・・・・・・・

▽「一口食べてカッと体が熱くなった」

▽恐ろしい「機能性食品」

▽注射で「勇躍機上の人に」

▽後遺症に悩まされた元操縦士

▽「永遠の０」の危うさ

・・・・・・・

********** 以上 **********